

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2024年3月
貨幣と紙幣と通貨
(① 通貨と国家)

ネクストライフ・コンサルティング

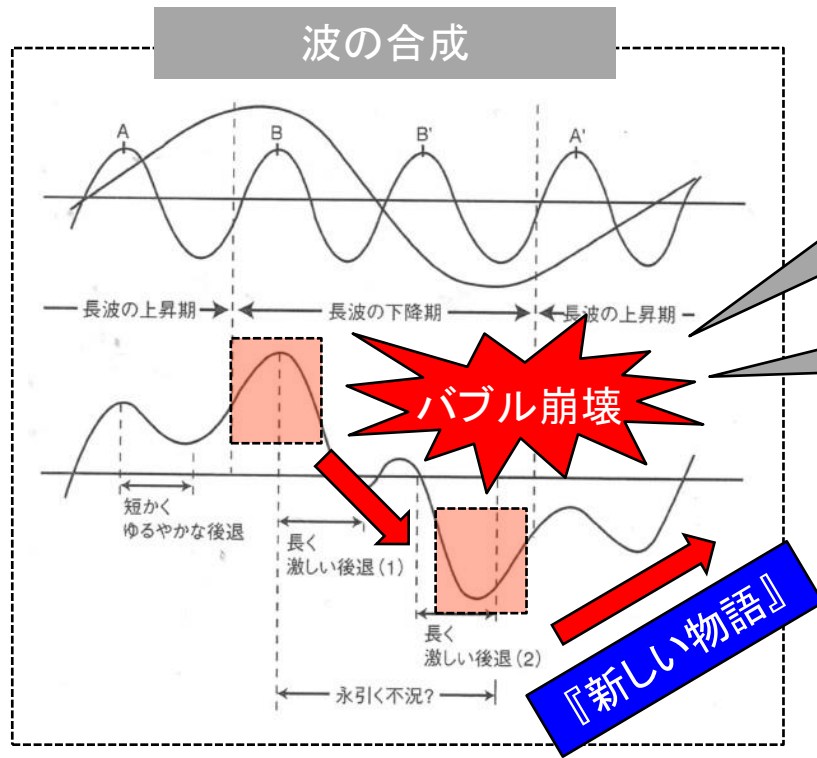
〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com



ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←



【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうち、3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

【論点】 歴史の転換点 (2/2)

	1800年	2000年		
信条		グローバリズム		ナショナリズム
覇権国	英国 (国際金融)	米国 (軍産複合体)	ディープステート (ネオコン)	多極化
キーマン	ロスチャイルド家	ロックフェラー家 ブッシュ家	ジョージ・ソロス ビル・ゲイズ	ウラジミール・プーチン ドナルド・トランプ

- ▲ 連邦準備制度の設立
- ▲ ロシア革命
- ▲ アメリカ南北戦争
- ▲ ウィーン会議

■ 2024年、BRICS 新通貨（BRICS 債券）の誕生

本当は、この8月のBRICS首脳会議で、BRICS新通貨を発表する予定だった。しかし、インドのモディ首相が「まだ早い」と反対したようだ。

それで他の首脳たちは、「分かった。それでは来年（2024年）にしよう」となった。来年、米ドルと米国債が崩れ始めたら、その受け皿になるために、BRICS通貨という新しい世界通貨を発行するだろう。

しかし、このBRICS通貨は、お札（紙幣）を発行しない。その代わりに、BRICS国債（bond）を出す。BRICS債券である。これをブラジルやインドや中国の金持ちたちが、ワーツと買うだろう。日本人も買えばいいのである。この債券の発行で大きな資金を集める。

貿易の決済用に、政府間の帳尻を合わせるために、このBRICS通貨を使うのである。来年から、そういう時代に入ってゆく。次のBRICS会議（第16回会合）は2024年10月に、ロシアのカザン市（モスクワから東へ800キロ。ボルガ川の畔）で開かれる。

■ 「ドル覇権の崩壊」が始まる

この「金を保証（担保）とするBRICS新通貨」という世界通貨の出現によって、私たちが住む今の世界は、53年ぶりに大きく変化する。

まさに、「ドル覇権の崩壊」である。次のBRICS会議（2024年10月）をもって、現行の「金・ドル体制」（IMF・世界銀行体制）が終わる。

■ パウエル議長就任の裏事情

2017年11月に、ジェローム・パウエルが連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長に指名されました。彼はユダヤ系ではありません。

それまで議長といえば、グリーンSPAN、バーナンキ、イエレンと30年以上、ユダヤ系の金融関係者が就任していました。当然のことです。そのユダヤ資本家の定位置だった議長のポストをトランプは剥奪（はくだつ）したのです。当然、彼らは猛反発しました。

しかし、同時期、トランプはケネディ暗殺の機密文書の公開をチラつかせています。これはどういうことだったのか？

私はそのニュースを聞いて、「トランプはFRBに関して、ユダヤ資本と取引をしているな」と思いました。言うまでもなくユダヤ勢力にとっては、「ケネディ暗殺」に、自分たちユダヤがからんでいたという「事実」が公開されるのはヤバいのです。

結局、トランプの推したパウエル議長がスンナリと認められ、その見返りでしょうが、機密文書の公開は見送られましたが、これはトランプが生きるか死ぬかの綱渡りをしていたことを物語っていると思います。一線を超えれば、トランプ暗殺の危険性も十分考えられるからです。

生命のリスクを冒してもなお、「アメリカファースト」という使命感を持って、トランプは戦っているのです。

■「金融支配」で大英帝国を乗っ取ったロスチャイルド

ロスチャイルドの一族の祖は、18世紀ドイツ、フランクフルトのユダヤ人居住区(ゲッター)で暮らすユダヤ人家系出身のマイアー・アムシェル・ロスチャイルドだ。

古銭商人から身を起こして財をなし、ロスチャイルド一族の家業となる金融業・銀行業を営むようになる。そしてマイアーは、欧州各国に**戦争資金を貸し付けること**で、その国の政治への**影響力を手に入れていく**。この手法はロスチャイルド一族の伝統となり、子孫たちにも受け継がれていく。

マイアーは、**貨幣** というものが世界を支配する要であることを熟知していた。それはマイアーが1790年に残した「**我に通貨発行権を与えよ！ さすれば法律など誰が作ろうとかまわない**」という言葉にも如実に表れている。

マイアーの5人の息子たちは、ヨーロッパ中に事業を拡大していく。父親の「**通貨発行権**」への願いを実現したのは、イギリスで事業展開をしていたマイアーの三男であるネイサン・マイアー・ロスチャイルドである。

19世紀初頭、「ナポレオン戦争」がナポレオン・ボナパルトによって起こされ、イギリスとフランスの間で戦争が始まった。ネイサンは、イギリスに戦費や物資を調達して莫大な利益を上げる。戦時、財政難に陥っていたイギリスにとっては重宝する存在であったであろう。

しかし、ネイサンは単なる便利屋ではなく、胸中に悪魔的な計画を秘めていた。

まずは、ナポレオン戦争で築いた莫大な資産で、イギリスの中央銀行「**イングランド銀行**」が発行する**銀行券**（政府紙幣）の買い占めを行った。そして、イギリス政府に対して、銀行券と金（ゴールド）との交換を求めたのだ。

当時、イギリスは金兌換制である。金兌換制とは、金いつでも交換できる約束の上に貨幣の価値が成立する制度である。逆に言えば、金と交換できなかった時点でその貨幣の価値は破綻するのだ。

しかし、戦費調達のために、一時的にイングランド銀行の金はほぼ海外に流出した状態であった。そこを狙っての一斉攻撃である。イギリスがイングランド銀行の破綻を回避するには、**ロスチャイルドと和解**するしか道はなかった。

ロスチャイルドが出した条件は「**イングランド銀行の株式譲渡**」。苦渋の選択であったが、イギリス政府はこれを飲んだ。つまるところ、国有銀行が、ロスチャイルド一族単独経営の民間銀行として「**民営化**」されてしまったのである。

こうして 1825 年、イングランド銀行はロスチャイルドの経営する N・M ロスチャイルド & サンズに買収され、中央銀行が持つ **イギリス通貨**（ポンド）の**発行権**がロスチャイルド一族の手に渡っていく。ついに、ロスチャイルド一族はマイアーの求めた「**通貨発行権**」を得たのである。

ロスチャイルドがイギリスに対して出したもう一つの条件が「**シティ**」の割譲だった。

シティとは、14世紀にロンドンの一區画に建造された、イングランド銀行をはじめとしたイギリスの金融機関が密集する城塞都市である。

シティには、有事に備えて、イギリス政府と同格の行政機能が与えられていた。いわば独立した「都市国家」に近い区域なのだ。そのシティが、ロスチャイルド一族の支配下に置かれたのである。ロスチャイルド一族は**国家システムの管理から脱して、自らが「システム」となり「法」と化した**のである。

その後、世界中に植民地を持つイギリスのシティには、**国際金融資本**が続々と集まってきた。それに伴い、シティが発行するポンドは、世界最強の**基軸通貨**となっていく。そしてロスチャイルドが経営権を持つイングランド銀行は、第一次世界大戦の終わりまで「**世界の銀行**」と呼ばれ、世界中に基軸通貨「ポンド」を投資し、莫大な収益を上げた。

通貨発行権を得たことでイギリスを支配したロスチャイルド一族を中心とするハザールマフィアが、次なる標的に選んだのが新興国家アメリカであった。

彼らはアメリカを支配するために、ナポレオン戦争でイギリスに行った手口を用いる。イギリスの通貨発行権を独占したのと同じように、アメリカの通貨発行権に狙いを定めたのである。

彼らは、権力と財力、そして壮大な策謀でアメリカのドル発行権も手に入れる。

ポンドと、それに続くドルという基軸通貨を手中に納めることで、ハザールマフィアは近代の**マネーカースト**の最上位に君臨していくのである。

■ 200 年スパンで見なければわからないウクライナ戦争

ウクライナ戦争の本質がどのような戦いであるかを本当に理解するためには、ここ 200 年の歴史を俯瞰しなければ見えてこない、という共通認識で討論をしたのが、渡辺惣樹氏との共著である『謀略と捏造の 200 年戦争』（徳間書店）です。

ウクライナ戦争の直接的な理由としては、NATO の東方拡大やウクライナ東部 4 州で弾圧されていたロシア系住民の保護が挙げられますが、歴史的にもっと深く大きな対立があります。

メディアが報道しているようなプーチンの野心でもなければ乱心でもない。プーチン狂気説といった宣伝工作もまた歴史の繰り返しにすぎない、ということです。

少々難しい内容ですが、この共著を読んでいただければ、ウクライナ戦争の本質がフランス革命以降の“国際金融勢力 VS. ロシアの 200 年戦争”であることが一冊で理解することができ、その行く末がどうなるかも合理的に推測できるようになります。

駆け足になりますが、200 年戦争を俯瞰してみましょう。

国際金融勢力 VS. ロシアの 200 年戦争の大きな転換点は 3 つあります。

第一は **ウィーン会議**、第二に、**アメリカ南北戦争**、第三に **ロシア革命** です。そしてこれらは一本の線でまっすぐウクライナ戦争に結ばれているというのが、大きな見取り図です。

■ 200 年戦争における 3 つの転換点

まずは **ウィーン会議** (1814 年 9 月～15 年 6 月)。各国の思惑により、話し合いが遅々として進まないことから「会議は踊る、されど進まず」と風刺されたというのは、歴史の授業で習いました。しかし、ここからの解説は歴史教科書に出てこないエピソードの連続です。

フランス革命とナポレオン戦争で大混乱に陥ったヨーロッパで、各国が後始末について話し合うために集まった会議とされていますが、実質は **イギリス** のロバート・スチュアート外相 (カースルレー子爵)、**ロシア帝国** のアレクサンドル 1 世、**プロイセン王国** フリードリッヒ・ウィルヘルム 3 世、**オーストリア帝国** のクレメンス・フォン・メッテルニヒ外相、敗戦国 **フランス** のシャルル = モーリス・ド・タレーラン = ペリゴール外相による 5 カ国の話し合いです。

ここで私が注目したいのは、**ロシア皇帝アレクサンドル 1 世** (1777 ~ 1825) です。1815 年、戦後秩序の指導者を自任していたアレクサンドル 1 世は、キリスト教国による神聖同盟を提唱します。

この神聖同盟はいわばキリスト教徒による国際連盟であり、アレクサンドル 1 世の呼びかけに **オーストリア** と **プロイセン** が応じました。

敬虔 (けいけん) なロシア正教徒であるアレクサンドル 1 世は、ヨーロッパを戦乱に巻き込んだ諸悪の根源が **国家の反宗教性** にあると見ていました。

ヨーロッパの支配者はキリスト教の紐帯（ちゅうたい）によって国家間および国民との信頼関係を構築すべきであるとするのが、アレクサンドル 1 世の主張であり、このような紐帯こそヨーロッパの平和を保障するものと考えたのです。

一方、このアレクサンドル 1 世のロシアに対して嫌悪感を示したのが、ウィーン会議の陰の主役であるロスチャイルド家です。

なぜなら、彼らはナポレオン戦争において各国政府に戦争資金を貸し付けることにより、莫大な利益を得たからです。ナポレオン戦争の真の勝利者はロスチャイルドを筆頭にしたユダヤ系国際金融勢力と言っているほどでした。

たとえば、イギリスのネイサン・ロスチャイルド（1777～1836）はワーテルローの戦いでウェリントン軍がナポレオン軍に勝利したニュースをいち早く入手し、巧みな演出によって一夜にして巨万の富を築きました。

当時の通信事情からイギリスからはるか離れたベルギーでどちらが勝ったかをいち早く知ることは、至難の業でしたが、ネイサンはあらゆる手段を講じてウェリントン勝利の事実を掴みました。

そこで、彼は株取引所に出かけ沈痛な面持ちで手持ちのイギリス公債を全部売り出したのです。これを見て、イギリスが負けたとして、われもわれもとイギリス公債が売りに出され、紙くず同然になりました。そこで、ネイサンはこの紙くずを買い占めたのです。そこへウェリントン勝利の報が入り、公債は暴騰したのです。ネイサンは一夜にしてヨーロッパの富豪になったのです。

もともとキリスト教徒は金融業を禁じていたため、もっぱらそれを手掛けていたのがユダヤ人たちでした。

彼らは金融業を牛耳り、王権に貸し付けてはその利ザヤで稼いでいたのです。戦争をするためには資金が必要で、王権と国際金融家は互いに依存しあう関係となっていました。フランス革命を機に彼らの力は拡大したのです。

ロスチャイルド家はフランスに代わって世界の金融市場の覇者となったイギリスをコントロールする力を持つまでになり、ヨーロッパにはただ一つの権力しか存在しない（ウエルナー・ゾンバルト）と言われるほどの金融力によってヨーロッパ諸国の支配に乗り出します。

彼らはどうやって支配しようとしたのか。

それは各国に自分たちの息のかかった民間の中央銀行を設立することでした。

各国政府に借金を負わせてその見返りに通貨の発行権を得て、通貨・紙幣からその製造コストを控除した分の発行利益である通貨発行益（シニョリッジ）で儲けるという仕組みを構築したのです。

この仕組みは、現在に至るも巨大な力を発揮しているわけです。

■ 革命の正体

ここで、国際金融家の **儲けの仕組み** を整理してみましょう。

- ① 戦争により（あるいは戦争を起こすことにより）戦争当時国に高金利で貸し付ける。
- ② 勝敗の趨勢の情報を誰よりも早く得ることにより、あるいは情報をコントロールすることにより市場で儲ける。
- ③ 各国に彼らの **中央銀行 = 通貨発行権** を獲得し、政府に借金を負わせることにより **通貨発行益** を得る。

この3つの仕組みです。中央銀行とは、“銀行の銀行”であると教科書で教えられてきましたが、その実体は **世界のマネーを民間人が支配するためのシステム**です。

マイヤー・アムシェル・ロスチャイルドが「通貨の発行権さえ自分に認めてくれれば、法律は誰がつくろうと関係ない」と豪語したという有名な話がありますが、それほどこの権利は絶大なのです。

これは現代にも通じる原理で、あのキッシンジャーも「金（マネー）を支配する者は、全世界を支配する」と認めています。

実際、ユダヤ系国際金融勢力はイングランド銀行をはじめとしてヨーロッパ各国に中央銀行をつくっていきました。

ところが、彼らの思惑の前に立ちはだかったのが、アレクサンドル 1 世 だったのです。彼は ロシアに中央銀行をつくることを拒否しました。

それだけではありません。国際金融勢力にとってアレクサンドル 1 世が目障りだったのは、神聖同盟の存在です。なぜなら、この同盟によりユダヤ教を敵視するキリスト教国の団結が高まることを恐れたからです。

亡国の民であるユダヤ人たちにとって、団結力の強い国家があると、その国家体制により経済活動を封じられる可能性があるし、ナチスドイツのように弾圧の対象にもなりかねません。

ゆえに彼らは、**国家の力を弱めるための政策 = グローバリズム** を当時からとっていたのです。

先ほど金融、つまりカネによる儲けの仕組みを解説しましたが、これに **ヒトとモノの移動の自由 = 国家の市場化** が加わるということです。

アレクサンドル 1 世は、おそらく彼らの逆鱗 (げきりん) に触れたのでしょう、ウィーン会議から 10 年後の 1825 年に **不審死** を遂げています。

国際金融勢力が国家を弱体化させるためにとった方法が **革命** です。

フランス革命からウィーン会議にかけて、それまで都市のユダヤ人居住区であるゲットーに押し込められていたユダヤ人が開放され、大手を振って街中に出ることができるようになりました。それはユダヤ人全体がヨーロッパ人と対等になったことを意味しました。

そのため、高い能力を持つユダヤ人たちは政府の閣僚や役人、教育者、企業経営者になり、社会的影響力を増すようになりました。このような動きと連動して、都市の貧しいユダヤ人たちは次々にヨーロッパ各地で **革命** を起こします。革命を輸出することにより、国家権力を弱めたのです。

1848年にユダヤ系ドイツ人である **カール・マルクス** (1818 ~ 83) がエンゲルスと共同で『**共産党宣言**』を出版したのもその流れのなかにあります。

世界を資本家と労働者のふたつの階級に単純化して、「労働者が搾取されているのが資本主義である」と、労働者の国家への憎悪を煽 (あお) った。全世界の労働者の団結を叫び、階級闘争によって国家権力を打倒しようとしたのです。

マルクスの共産主義研究に資金援助をしたのは、ロスチャイルド家です。その一方で、彼らは共産主義と対立する思想研究にも援助を惜しみませんでした。

ここからもわかるように、彼らは思想やイデオロギーによる対立を煽るために、言わば **分割統治** を行ったのです。言うまでもなく国家を弱めるためです。

■ リンカーンとアレクサンドル 2 世が共闘した南北戦争

200 年戦争においてウィーン会議の次に節目となるのが、アメリカの南北戦争です。南北戦争において、南部にイギリスとフランスが加担していたことは周知のことですが、北軍側のリンカーン大統領にロシアが手を差し伸べていたことは意外と知られていません。

歴史教科書では南北戦争は奴隷解放をめぐる北部と南部の戦いだと説明されます。しかし、奴隷解放が目的でなかったのは、それを謳ったとされるリンカーン大統領自身が、**連邦制の維持**のためには奴隷制度を認めてもよいと考えていたことから明らかです。

南北戦争は工業地帯である北部と、農業地帯である南部の経済状況の違いによる軋轢を発端に始まりました。南部は綿花などをイギリスに輸出して綿製品や工業製品を輸入していたのですが、この **貿易 = モノの移動** に、ロスチャイルドなどの金融資本家たちが絡んでいました。彼らは通信と馬車輸送のネットワークをつくり、西ヨーロッパ主要都市を繋ぐ一大貿易網を構築していたのです。

しかし、工業化が進んだ北部は南部に自分たちがつくった高価格の工業製品を買わせたかった。

ここにイギリスがつけ込みます。

イギリスは南部からの綿花輸入を禁止し、不満を持った南部に対し、連邦から離脱して独立国となるよう扇動工作を開始。その功あって、1860年にサウス・カロライナ州の離脱を皮切りに、7州による南部連合が成立しました。

イギリスの金融資本家からすれば、本国をしのぐ大国になりかねないアメリカ合衆国は分裂させておきたい。同時に、かつてジャクソン大統領の拒否権により期限切れで存在していなかった中央銀行をアメリカに復活させたい、という野心もありました。

南北戦争が始まると、戦費の調達に苦勞したリンカーン大統領の足元を見るように、ロスチャイルド家は36%もの貸付金利を要求しました。

それを断ったリンカーン大統領は、1862年、連邦政府自らがアメリカ国家の信用のみで紙幣を発行することを決めます。そのアメリカドルは紙幣の裏面が緑色に印刷されていたことから“グリーンバック”と通称されますが、デザインが変わったとはいえいまでもそう呼ばれています。

このように政府自身が通貨を発行することは可能なのです。

確かに裏付けがないまま紙幣を大量に発行すればインフレになる恐れはありますが（一般には中央銀行の必要性はそうならないようにするためと説明されます）、担保となるものや国力に信用があれば十分可能なことなのです。

しかし金融資本家から見れば、自分たち民間銀行が発行する通貨と違って、通貨発行の際に政府は債務を負わずに済む、これは許しがたいことでした。実際、その3年後にリンカーン大統領は **暗殺** されてしまうのです。

実はそれに先立ち、民間ではなく国立の中央銀行であるロシア帝国国立銀行を設立(1860)したのが、**アレクサンドル 2 世** (1818 ~ 81) です。不審死を遂げたあのアレクサンドル 1 世の甥にあたり、英仏が支援する南部に苦慮していたリンカーン大統領に援助の手を差し伸べた人物です。

アレクサンドル 2 世は英仏両国が南軍を支援するならば、それをロシアに対する宣戦布告とみなして、北軍側について参戦すると警告。実際にロシア艦隊をサンフランシスコ港とニューヨーク港に派遣しました。当然、アレクサンドル 2 世は国際金融資本家たちを敵に回すことに。

ロシアの革命主義者たちから標的されたアレクサンドル 2 世は、1866 年以降数回にわたる暗殺未遂事件に遭い、1881 年に首都 Санктペテルブルク で社会主義革命を目指す人民主義者 (ナロードニキ) に **暗殺** されました。その背後には国際金融家がいたのは容易に想像できます。

かくして、**国際金融資本と真正面から戦い続けた 3 人が殺された** のですが、これを単なる偶然の重なりと捉えていいのでしょうか。

■ ジュイッシュ・レボリューション

当時最大のユダヤ人人口を抱えていたのはロシアです。

ユダヤ人たちは商才に物を言わせ愚直なロシア農民を搾取しました。怒った農民たちがユダヤ人たちを襲ったのが「**ポグロム** (ユダヤ人虐殺)」で、ユダヤ人たちのロシアに対する恨みが積もることになってしまいました。

この災厄の元凶をロシアの帝政にあると見たユダヤ人たちは、社会主義革命によってそれを転覆しようとしています。これが20世紀の世界史的大事件である「**ロシア革命**」につながっていくのです。

したがって、ロシア革命の正体は、**ユダヤ革命** なのです。

つまり、ロシア革命とはロシアの少数民族ユダヤ人を解放するために、国外に亡命していたユダヤ人が、ロンドン・シティやニューヨークのユダヤ系国際金融勢力の支援を受けて起こした革命と解釈できます。

日本の歴史教育では教えられていませんが、当時のイギリスやヨーロッパ諸国では、ロシア革命がユダヤ革命であったことは常識でした。というよりも、“**市民の革命**” は後付けで、そもそもユダヤ人を解放するための革命だったのです。

この真相が理解できていなければ、“**革命と戦争の世紀**” であった20世紀の総括はできないのです。

共産主義とは、国の資源と大衆を効率よく搾取管理する一握りのエリート支配層のための思想であり、独裁政治のための政治イデオロギーです。

1917年の11月革命によって **ウラジーミル・レーニン** (1870 ~ 1924) たちのボルシェビキが権力を握りましたが、選挙ではなく、武装闘争によって権力を奪取したのです。

ボルシェビキ革命政権指導部の8割がユダヤ人によって占められていたことから、ユダヤ革命であることがわかります。

メンシェビキに属していた **レフ・トロツキー** (1879 ~ 1940) は、アメリカ在住のユダヤ人を引き連れアメリカ政府のパスポートによってロシアに入国し、革命に従事しました。トロツキーは資本の私有を禁じる共産主義の理想を盾に、ロシア人から金(ゴールド)を取り上げ、革命に資金援助をした国際金融家たちへの返済に回しました。国際金融家にとって革命はビジネス・チャンスなのです。

ポグロムを行ったロシア人に対する猛烈な復讐も、この革命の象徴的な一面です。 **皇帝ニコライ2世** (1868 ~ 1918) 一家は**惨殺**され、何百万というロシア人がロシア人であるという理由だけで反革命の烙印を押されて銃殺されていきました。

ロシア革命後、ソ連は国際金融資本の軍門に降ることになりました。これにより国立の中央銀行は、事実上は国際金融資本たちの支配下となったのです。

■ 100 %民間の中央銀行をつくるために選ばれた大統領

一方、アメリカでも 1913 年 12 月、ジャクソンとリンカーンの両大統領が一身を賭して拒んでいた、中央銀行である連邦準備制度が **ウッドロー・ウィルソン大統領** の登場により設立されてしまいます。

連邦準備制度理事会 (FRB) が統括する **連邦準備制度** は名称こそ政府機関であることを思わせますが、100 %民間の中央銀行で、ロスチャイルド家や **ロックフェラー家** などの国際金融資本が株主です。ウィルソン大統領を誕生させた勢力こそが彼らだったのです。

アメリカ政治ではキングメーカーの意向を無視した大統領選びは決して起こりません。アメリカでは「大統領になるよりも大統領候補になるほうが難しい」というジョークがあるほどです。

大統領候補は共和党、民主党の予備選によって選ばれますが、両党の大統領候補を誰にするかを最終的に決めるのはニューヨークの国際金融資本家たちで、このハードルが一番高いという意味です。カネがかかる予備選挙を戦うための資金集めと、メディアによるスクリーニングをクリアしなければ、まず生き残れません。

すなわち、**資金とメディア** を支配している勢力が大統領候補選出に決定的影響力を有しているということです。そのため、資金とメディアを握るキングメーカーのお眼鏡にかなうことが重要となる。基本的に本番に見える大統領選は、国際金融資本家からすればどちらが当選してもいいのです。

ウィルソンがロシア革命を礼賛（らいさん）していた理由は、彼の周囲を固めていた側近たちがみな **社会主義者** だったからです。

たとえばウィルソン大統領が第 2 の自分とまで呼んで信頼していたエドワード・マンデル・ハウス（ハウス大佐）は、一介のユダヤ系民間人にすぎないのにホワイトハウス内に執務室を与えられていました。ウィルソン大統領の側近中の側近である **補佐官** だったからです。

このように、議会の承認を必要としない、いわば令外官がアメリカ大統領に最も影響を与える地位に就くことができるのです（ちなみに、いま駐日アメリカ大使を務めているラム・エマニュエル氏もオバマ大統領の首席補佐官）。

プリンストン大学総長を務めた後、ニュージャージー州知事になっていたウィルソンに国際金融資本家たちが白羽の矢を立てたのは、おそらく金融政策に無知だったからでしょう。彼は 100 % 民間の中央銀行の重大性に気づかなかった。

しかし、このときから、アメリカは完全に国際金融資本家たちの軍門に降ったのです。

ウィーン会議からおおよそ 100 年を経て、ユダヤ人が主導するロシア革命とアメリカ中央銀行の設立が、ほぼ同時期に起こったことは注目すべきことでしょう。つまり、国際金融資本家たちは、ついに **アメリカとロシアの支配権を手に入れた** のです。

第1次世界大戦は、このアメリカとロシアの事件に密接に絡んでいます。

なぜなら、アメリカが第1次世界大戦に参戦するということは、金融的基盤が整ったことを意味するからです。

もちろん、借金することには変わりはありませんが、外国で戦費を調達するのではなく、FRB から借りることでそれが可能になったのです。

ここで注目すべきなのは、FRB から借りるということは、FRB の株主たる国際銀行（多くは外国の銀行）から借りるのと同じこと。

結局、外国から借金をしていることになるわけです。

株主の国際銀行家たちは喜んでアメリカ政府に戦争資金を融資しました。

なぜなら、連邦準備法成立と同じ年に憲法修正 16 条が批准（ひじゅん）されたため、アメリカ政府は国民から **所得税** を徴収することにより、返済資金を確保できるようになったからです。

■ 宮廷ユダヤ人とは何か？

マイヤー・アムシェル・ロスチャイルド（1743～1812年）がロスチャイルド財閥の創業者である。

フランクフルトのゲッターで金融業を始めたのは、20歳のときである。

当然、このマイヤー・アムシエルの前にも、欧州各国にはすでに有力なユダヤ人の金融業者たちが存在していた。

何もロスチャイルドだけが初めから、ヨーロッパ全体の金融業を大きく支配していたわけではない。

ヨーロッパ各都市あるいは王家や大公（国王の兄弟のような家柄）の家に入りしめていた金融業者（両替商）や税金徴収人たちの歴史を、まずは説明しなければならない。

彼らは「宮廷ユダヤ人」と称された。

国家権力と結び付いたユダヤ人の金融業者たちである。

■ 王様に軍資金を用立て

ヨーロッパで、宮廷ユダヤ人という貴族化した金融家たちが出現したのは、17世紀ごろからだ。やがて、ザクセン公国やプロイセン王国が興り、ロスチャイルド財閥が宮廷ユダヤ人の中で目立つ存在となった。

彼らはヨーロッパ諸国の国王たちに、軍資金を用立て、国家相手の金融業で世界を動かすことになる。

国王たちは、「**王の蔵** (ファイナンス)」という自分の財宝の蓄えを持っていた。このファイナンス (王の蔵) から、現在の **財政** (finance) というコトバが生まれたのである。国王たちは、多くの宮廷従者や、兵隊を養わなければならないから、常に国庫 (ファイナンス) の資金は不足し、戦争のための軍資金も必要だった。

王様という残虐な人間は戦争が大好きだ。宮廷ユダヤ人たちは王様に、「王様。戦争をしたいでしょう。戦争をして、あの国を取りにゆきたいでしょう。王様、どうぞ戦争をしてください。必要なお金 (資金) は、私がなんとか用立てしましょう。そのかわりその借金証書 (ワラント) を書いて私めにください」と言って、言葉巧みに資金を貢 (みつ) いだのだ。

この時、王様たちが書いて発行した、宮廷ユダヤ人への借用証書、借金証書が、現在の **国債** なのである。

今の言葉でいう国債 (ナショナル・ボンド) そのものだ。国家の借金証書である。どうせこのお金は民衆から取り立てなければ濟まない。

■ 徴税請負人としての宮廷ユダヤ人

案の定、王様たちはその借金を返せない。どの国も借金地獄である。そこで宮廷ユダヤ人たちは、王様にこう囁（ささや）いた。

「王様。お金は貸しました。お願いします。そのお金は、私に返さなくていいです。そのかわりに、新しい税金の項目をつくってください。そして、その税金を国民（王様の臣民）から取り立てる権限を、どうか私めに与えてください。そうしたら、私が、立派に税金として取り立てます。それで、王様にお貸ししたお金は、返済してもらったことにしますので」と、言ったのだ。

そうやって借金証書を王様の目の前で燃やしてみせた。「なんという忠臣よ」と王様たちは感激した。借金漬けの王様たちは泣いて喜んだ。このようにして宮廷ユダヤ人たちは **徴税請負人** にもなった。

金融ユダヤ人たちは、こうやって、各国の **国民を、借金の奴隷** にしたのである。

歴史的にユダヤ人といえば「**因業（いんごう）金貸し業**」を営んでいたというイメージだけがある。が、それよりはもっと、徴税請負人としての **残酷な役割** を担ってきた面が重要なのだ。

■ 過酷な税金の取り立て

王様（国王）から、徴税人の権限を与えられた宮廷ユダヤ人たちは、民衆から過酷な税金の取り立てを行なった。

貧しい庶民、農民たちの家に押し入って、隠している小麦や金品を穀物倉から引きずり出した。泣き叫ぶ農民たちを殴りつけ、蹴倒しながら、穀物やお金を無理やり奪い取った。

日本史でいえば、受領（ずりょう）や地頭（じとう）どもがやったことだ。日本でもヨーロッパでも、どこの国でも同じことだ。

それは、現在の私たちでも同じである。毎月の税金の源泉徴収（給料からの有無を言わせぬ「天引き」の制度）の過酷さこそは、世の中の本当の中心であり実体だ。この人類の真実の歴史をこそ、私たちは見つめるべきだ。

『ロスチャイルド 200 年の栄光と挫折』（2012.06.30 副島 隆彦）より

■ ユダヤ人が憎まれた本当の理由

ヨーロッパの市民層（シチズン：富裕層）や農民たちの苦しみの中心は、常にこの税金の厳しい取り立てに原因するものである。

だから、ユダヤ人に対する憎悪がヨーロッパ各国の一般民衆に沸き起こり蓄積された。

シェイクスピアの『ベニスの商人』のシャイロックや、ディケンズの『クリスマス・キャロル』のスクルージや、ドストエフスキー『罪と罰』の因業金貸し婆さんどこの話ではない。

ユダヤの阿漕（あこぎ）な高利貸し程度のもので、ヨーロッパの民衆が、ユダヤ人をあれほど憎悪し、迫害したのではない。

だからフランス革命勃発後には、徴税請負人たちが革命政府の標的にされた。“近代化学の父”と呼ばれた化学者で、徴税請負人でもあったアントワーヌ・ラヴォアジエ（1743～1794年）も、このとき、断頭台に送られて処刑されている。

『ロスチャイルド 200年の栄光と挫折』（2012.06.30 副島 隆彦）より